

平成23年度

伊万里市財務書類報告書

[基準モデル]

平成25年3月
伊万里市
政策経営部財政課

— 目 次 —

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表とは	2
3	財務書類4表の関係	4
4	普通会計財務書類と連結財務書類	5
5	本市における取組み	6

II. 平成23年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	7
2	貸借対照表	8
3	行政コスト計算書	9
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	11
6	財務書類に基づく財政分析	12

III. 経年比較財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（**貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書**）を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析などに活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1. 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「**貸借対照表**」、「**行政コスト計算書**」、「**資金収支計算書**」、「**純資産変動計算書**」の財務書類4表を「新地方公会計制度研究会報告書」により示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2. 財務書類4表とは

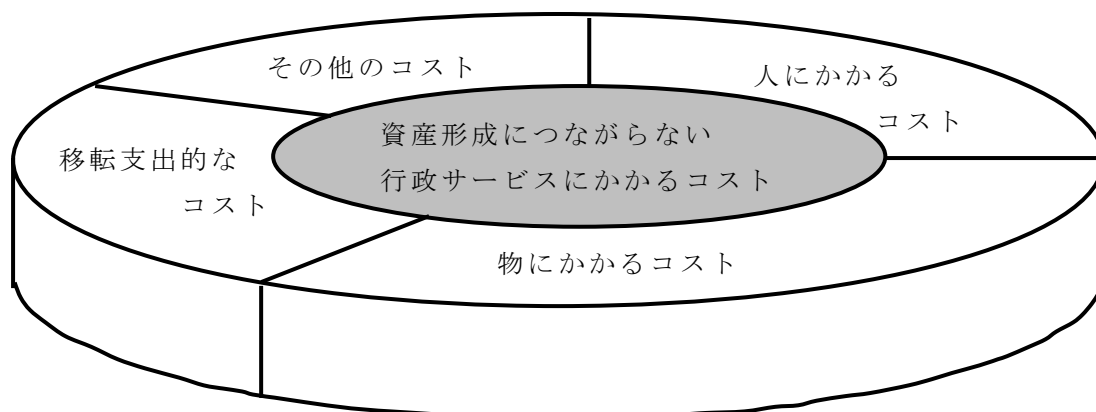
新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されており、それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1) 「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

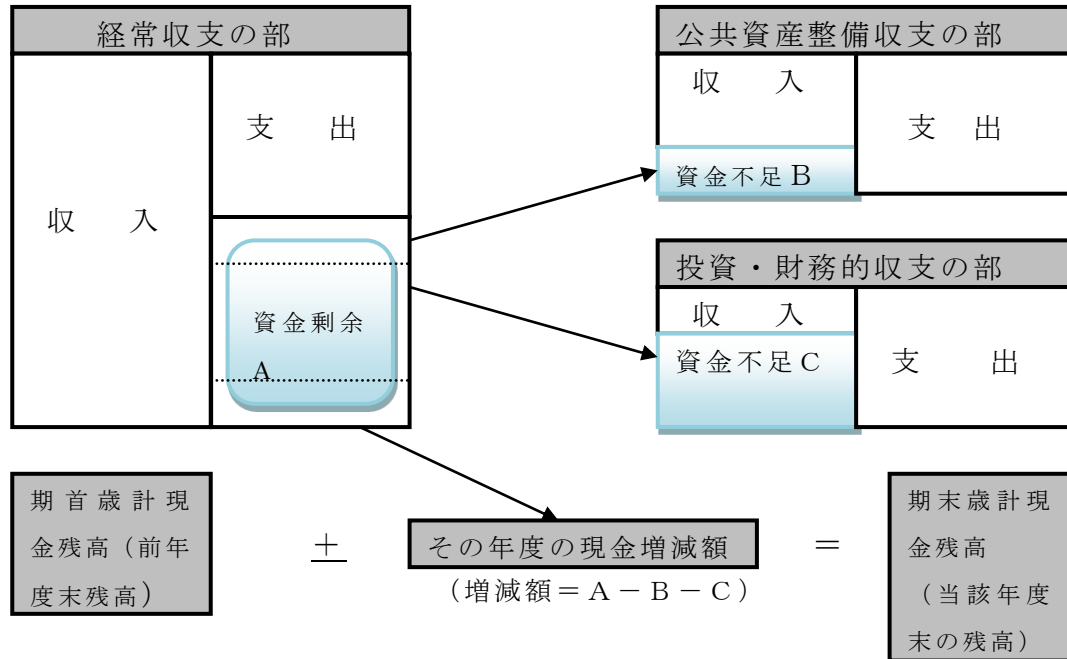
借 方	貸 方
資産の部 ●使う資産 （例）インフラ資産施設 ●売れる資産 （例）売却予定土地 ●回収する資産 （例）貸付金、未収金	負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金 純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

- (2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



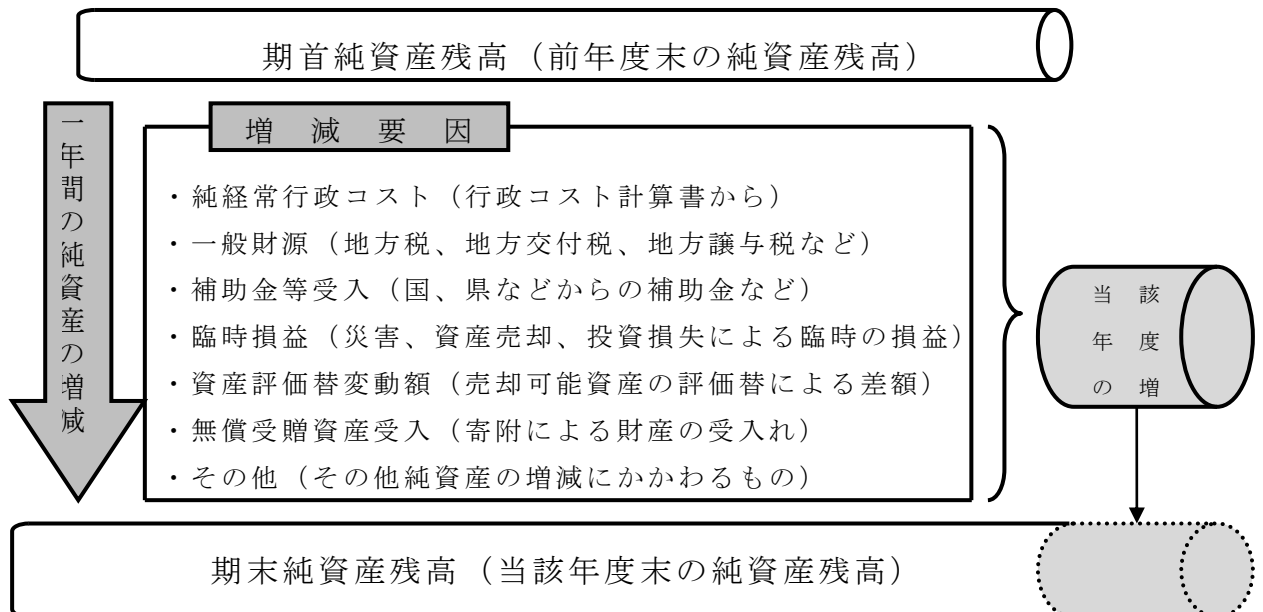
(3) 「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備に係るもの、投資・財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《資金収支計算書のイメージ》



(4) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》

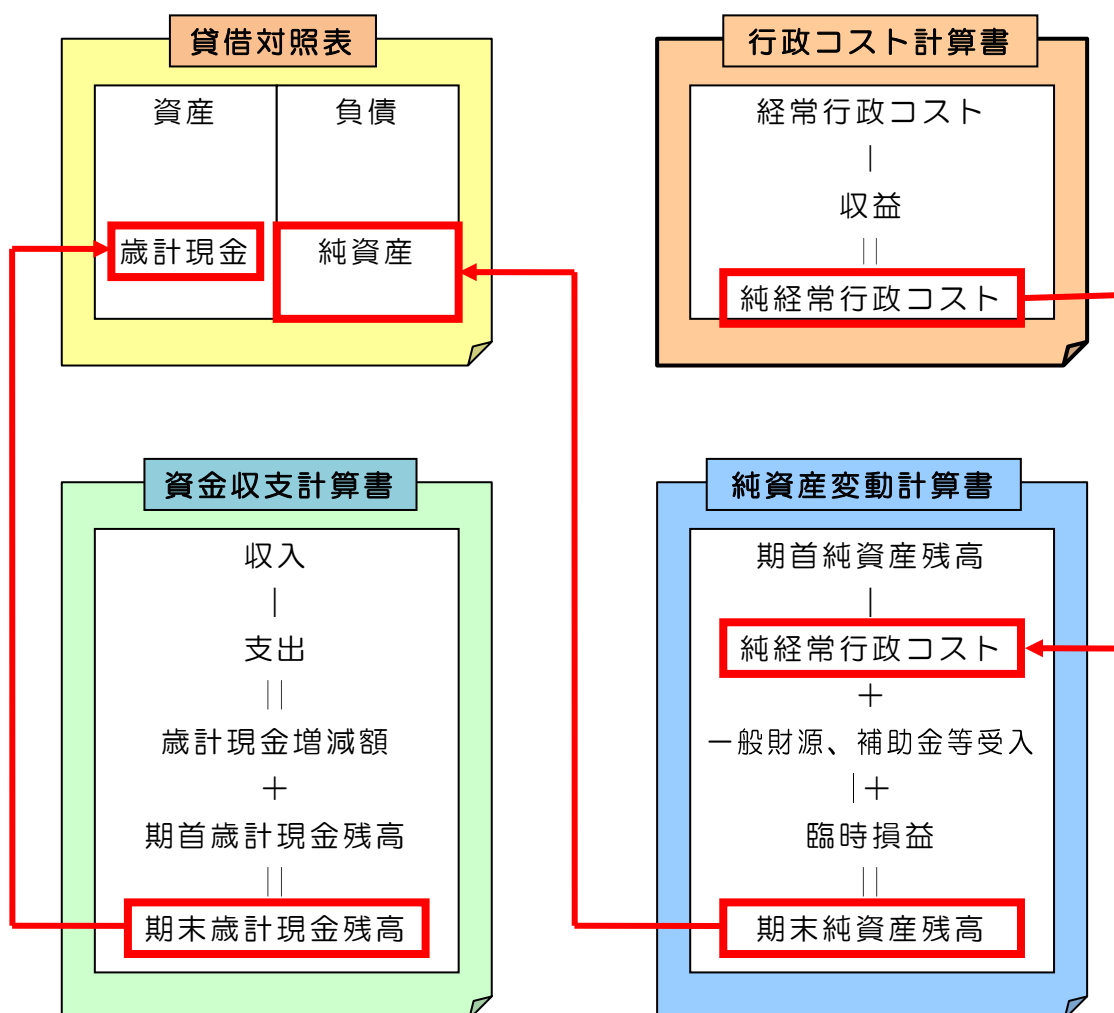


3. 財務書類4表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類4表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。
- (3) 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細が行政コスト計算書です。

《財務書類4表の関係イメージ》



4. 普通会計財務書類と連結財務書類

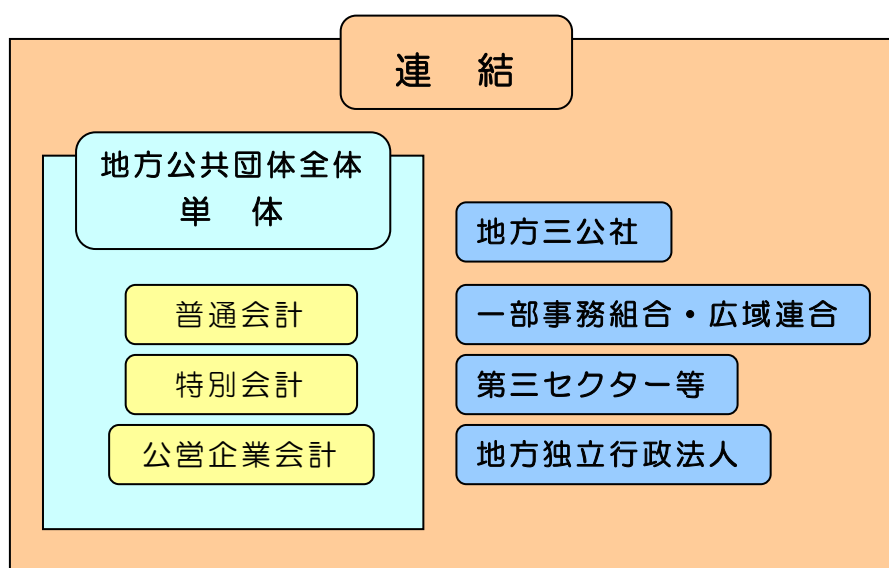
新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「普通会計」と「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることです。

これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「普通会計財務書類」と「連結財務書類」の2つを作成することになり、それぞれの財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 普通会計財務書類は、他の地方公共団体と容易に比較できるように国で定めた統一的な会計区分である普通会計をもとに作成しますが、普通会計とは、一般会計とよばれる会計から収益事業的な要素がある経費を除いたものとなります。
- (2) 連結財務書類は、前記の「普通会計」をはじめ、国民健康保険事業特別会計などの市の「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」、他の地方公共団体と共同して事業を実施している伊万里・有田地区医療福祉組合などの「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5. 本市における取組み

本市は、平成 13 年度から平成 19 年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成 21 年度決算より、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」という方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類 4 表を作成しています。



Ⅱ. 平成23年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

(2) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、基準モデルと総務省方式改訂モデルが示されました。基準モデルでは現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価するのに対し、改訂モデルでは、段階的に固定資産情報を整備することが可能です。本市は、平成21年度決算より、基準モデルの簡易作成法という方法で作成し公開しています。

(3) 普通会計対象範囲

普通会計では、一般会計を対象範囲としています。

(4) 対象年度

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

II 平成23年度 財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

平成24年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部								
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(1)金融資産	5,734	6%	8,725	5%	9,411	6%	(1)流動負債	2,947	3%	5,460	3%	5,826	3%	
①資金	1,077	1%	3,049	2%	3,454	2%	①公債(翌年度償還予定額)	2,094	2%	3,927	2%	3,966	2%	
②債権	1,295	1%	2,262	1%	2,443	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	16	0%	
(控除)貸倒引当金	-56	0%	-117	0%	-117	0%	③その他	853	1%	1,533	1%	1,844	1%	
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	24,380	25%	57,427	35%	59,808	35%	
④投資等	3,418	3%	3,531	2%	3,631	2%	①公債	18,759	19%	51,807	32%	53,577	32%	
(2)非金融(公共)資産	92,236	94%	156,008	95%	160,521	94%	②借入金	0	0%	0	0%	1,009	1%	
①事業用資産	34,930	36%	35,401	21%	39,914	23%	③引当金	5,425	6%	5,425	3%	5,026	3%	
②インフラ資産	57,306	58%	120,607	73%	120,607	71%	④その他	196	0%	195	0%	196	0%	
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	27,327	28%	62,887	38%	65,634	39%	
							純資産の部							
							純資産の部合計		70,643	72%	101,846	62%	104,298	61%
資産の部合計	97,970	100%	164,733	100%	169,932	100%	負債・純資産の部合計		97,970	100%	164,733	100%	169,932	100%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	171 万円	287 万円	296 万円	負債	48 万円	109 万円	114 万円
				純資産	123 万円	177 万円	182 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、普通会計ベースで979億円、単体ベースで1,647億円、連結ベースで1,699億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、706億円(普通会計)、1,018億円(単体)、1,043億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である273億円(普通会計)、629億円(単体)、656億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成24年3月31日の伊万里市の人口： 57,440 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位: 百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	20,540	100%	32,236	100%	33,448	100%
① 人件費	4,996	24%	5,630	17%	6,550	20%
② 物件費	2,287	11%	2,830	9%	3,312	10%
③ 経費	1,868	9%	2,373	7%	2,692	8%
④ 業務関連費用	370	2%	1,243	4%	1,257	4%
⑤ 移転支出	11,019	54%	20,160	63%	19,637	59%
他会計への移転支出	3,423	17%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,023	5%	758	2%	758	2%
社会保障関係費等移転支出	3,825	19%	16,296	51%	16,296	49%
その他の移転支出	2,748	13%	3,106	10%	2,583	8%
2 経常収益 計	730	4%	3,029	9%	4,673	14%
① 業務収益	361	2%	2,567	8%	4,193	13%
② 業務関連収益	369	2%	462	1%	480	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	19,810	96%	29,207	91%	28,775	86%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	36 万円	56 万円	58 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	8 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	35 万円	51 万円	50 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成23年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで205億円、単体ベースで322億円、連結ベースで334億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで7億円、単体ベースで30億円、連結ベースでは46億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで198億円、単体ベースで292億円、連結ベースで288億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成23年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	72,381	100%	103,606	100%	104,055	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	402	1%	866	1%	-212	0%
1 財源の使用	23,625	33%	36,552	36%	38,322	54%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,810	28%	29,207	29%	28,775	41%
(2) 固定資産形成への財源措置	168	0%	1,548	2%	4,145	6%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,195	2%	1,228	1%	1,235	2%
(4) その他の財源の使用	2,452	3%	4,569	4%	4,167	6%
2 財源の調達	24,027	34%	37,418	37%	38,110	54%
(1) 税収・社会保険料	8,422	12%	10,967	11%	10,967	16%
(2) 補助金等の移転収入	11,316	16%	20,145	20%	20,787	29%
(3) その他の財源の調達	4,289	6%	6,306	6%	6,356	9%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,086	-3%	-2,577	-3%	504	1%
1 固定資産の変動	-2,525	-4%	-2,867	-3%	212	0%
2 長期金融資産の変動	439	1%	290	0%	292	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-54	0%	-49	0%	-49	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	-618	-1%	-618	-1%
3 その他純資産の変動	-54	0%	569	1%	569	1%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,738	-2%	-1,760	-2%	243	0%
III 当期末残高=(I+II)	70,643	100%	101,846	100%	104,298	148%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成23年度は、普通会計ベースで17億円、単体ベースで18億円の減少、連結ベースで2億円の純資産が増加しており、総額で、706億円(普通会計)、1,018億円(単体)、1,043億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで4億円、単体ベースで9億円増加し、将来世代に対する財源の流入がありました。連結ベースで2億円減少していますので、逆に、将来世代に対する財源の流出があったことを意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで21億円、単体ベースで26億円の減少、連結ベースで5億円増加していますが、これは、医療福祉組合に対する固定資産形成が大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,412	3,281	4,780
①経常的支出	19,079	30,766	31,496
②経常的収入	20,491	34,047	36,276
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-599	-1,328	-3,927
①資本的支出	1,363	2,377	4,981
②資本的収入	764	1,049	1,054
基礎的財政収支(イ+ロ)	813	1,953	853
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-421	-2,563	-1,121
①財務的支出(注)	2,401	5,302	6,282
②財務的収入	1,980	2,739	5,161
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	392	-610	-268
2 期首資金残高	685	3,659	3,722
3 期末資金残高(1+2)	1,077	3,049	3,454
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	326	1,158	1,173

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成23年度は、普通会計ベースで4億円の増加、単体ベースで6億円、連結ベースで3億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで11億円、単体ベースで30億円、連結ベースで34億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで8億円、単体ベースで19億円、連結ベースで8億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

6. 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、普通会計ベースで 979 億円、連結ベースでは 1,699 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、普通会計ベースで 706 億円、連結会計ベースで 1,043 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、普通会計ベースで 273 億円、連結会計ベースで 656 億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

また、この連結会計ベースでの負債 656 億円のお大半は、地方債等の借金が 586 億円であり、住民一人当たりの公債借入金額は 101.9 万円となり依然として借金依存度が大きいということが出来ます。

(2) 行政コスト計算書

行政コストの総額は、連結会計ベースで 334 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 46 億円となります。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純行政コストは、連結会計ベースで 288 億円となりこの不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

市民一人当たりの純行政コストは、50 万円となっていますが、移転支出(市民への補助金や生活保護費、国保、介護等の扶助費など)が多くなっていることが特徴的な要因です。

(3) 純資産変動計算書

これまでの世代が負担して蓄積された資産が、平成 23 年度中にどのように増減したかを表示したもので、連結会計ベースでは、2 億円の資産が増加しており、総額で 1,043 億円となりました。これは、市税等の税收増加に伴う財政調整基金や公共施設整備基金等への積み立ての増加や医療福祉組合の固定資産の取得等が要因です。また、「純経常費用への財源措置」の「税收・社会保険料と補助金等の移転収入」に占める割合については、連結会計ベースで 91%であり、他団体比較すると平均的な数値となっています。

(4) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 3 億円の資金が減少し、期末資金残高は 34 億円となりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 8 億円のプラスとなり、前年度と比べ起債に依存度が比較的少ない結果となりました。引き続き、基礎的財政収支をプラス維持し、起債残高を極力減らすような財政運営に努めることが必要です。

Ⅲ 経年比較財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

会計単位 項目		普通会計						単体会計						連結会計					
		22年度末		23年度末		対前年		22年度末		23年度末		対前年		22年度末		23年度末		対前年	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
資産の部	(1)金融資産	4,781	5%	5,734	6%	953	-62%	8,735	5%	8,725	5%	-10	0%	9,020	5%	9,411	6%	391	-1777%
	①資金	685	1%	1,077	1%	392	0%	3,658	4%	3,049	3%	-609	-1%	3,723	4%	3,454	4%	-269	0%
	②債権	1,372	1%	1,295	1%	-77	0%	2,159	2%	2,262	2%	103	0%	2,280	2%	2,443	2%	163	0%
	(控除)貸倒引当金	-199	0%	-56	0%	143	0%	-268	0%	-117	0%	151	0%	-268	0%	-117	0%	151	0%
	③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	④投資等	2,923	3%	3,418	3%	495	1%	3,186	3%	3,531	4%	345	0%	3,285	3%	3,631	4%	346	0%
	(2)非金融(公共)資産	94,725	95%	92,236	94%	-2,489	-3%	159,914	161%	156,008	159%	-3,906	-4%	160,934	162%	160,521	164%	-413	0%
	①事業用資産	35,068	35%	34,930	36%	-138	0%	36,616	37%	35,401	36%	-1,215	-1%	37,637	38%	39,914	41%	2,277	2%
	②インフラ資産	59,657	60%	57,306	58%	-2,351	-2%	123,298	124%	120,607	123%	-2,691	-3%	123,297	124%	120,607	123%	-2,690	-3%
	③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	資産の部合計	99,506	100%	97,970	100%	-1,536	100%	168,649	100%	164,733	100%	-3,916	100%	169,954	100%	169,932	100%	-22	100%
負債・純資産の部	(1)流動負債	2,746	3%	2,947	3%	201	-13%	5,749	3%	5,460	3%	-289	7%	5,900	3%	5,826	3%	-74	336%
	①公債(翌年度償還予定額)	2,022	2%	2,094	2%	72	0%	3,788	4%	3,927	4%	139	0%	3,788	4%	3,966	4%	178	0%
	②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	143	0%	16	0%	-127	0%
	③その他	724	1%	853	1%	129	0%	1,961	2%	1,533	2%	-428	0%	1,969	2%	1,844	2%	-125	0%
	(2)非流動(固定)負債	24,379	25%	24,380	25%	1	0%	59,294	60%	57,427	58%	-1,867	-2%	59,999	60%	59,808	60%	-191	0%
	①公債	18,873	19%	18,759	19%	-114	0%	53,165	53%	51,807	52%	-1,358	-1%	53,500	54%	53,577	54%	77	0%
	②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	900	1%	1,009	1%	109	0%
	③引当金	5,346	5%	5,425	5%	79	0%	5,969	6%	5,425	5%	-544	-1%	5,439	5%	5,026	5%	-413	0%
	④その他	160	0%	196	0%	36	0%	160	0%	195	0%	35	0%	160	0%	196	0%	36	0%
		負債の部合計	27,125	27%	27,327	27%	202	0%	65,043	65%	62,887	63%	-2,156	-2%	65,899	66%	65,634	66%	-265
	純資産の部合計	72,381	73%	70,643	72%	-1,738	113%	103,606	61%	101,846	62%	-1,760	45%	104,055	61%	104,298	61%	243	-1105%
	負債・純資産の部合計	99,506	100%	97,970	100%	-1,536	100%	168,649	100%	164,733	100%	-3,916	100%	169,954	100%	169,932	100%	-22	100%

増減理由

平成22年度と比較すると、【資産の部】の(普通会計)、(単体会計)、(連結会計)のすべての会計において(非金融資産)が減少しています。これは当該年度に整備した事業用・インフラ資産よりも、過去に取得した固定資産の経年劣化に伴う減価償却費が大きいことが要因です。また、(連結会計)で事業用資産が、約22億円増加しているのは、医療福祉組合の伊万里・有田共立病院建設に係る有形固定資産の増加が要因となっています。一方、【負債・純資産の部】の負債のうち(非流動負債)については、(普通会計)では前年並みとなっていますが、(単体会計)で約18億円減少しています。これは地方債が、水道事業会計で2.5億円、工業用水道事業会計で2.8億円、公共下水道事業会計で4.7億円減少していることなどが主な要因となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	22年度		23年度		対前年		22年度		23年度		対前年		22年度		23年度		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	19,262	100%	20,540	100%	1,278	0%	31,583	100%	32,236	100%	653	0%	31,614	100%	33,448	100%	1,834	0%
① 人件費	4,784	23%	4,996	24%	212	1%	5,935	29%	5,630	27%	-305	-1%	6,106	30%	6,550	32%	444	2%
② 物件費	1,835	9%	2,287	11%	452	2%	2,742	13%	2,830	14%	88	0%	2,808	14%	3,312	16%	504	2%
③ 経費	1,900	9%	1,868	9%	-32	0%	2,537	12%	2,373	12%	-164	-1%	2,560	12%	2,692	13%	132	1%
④ 業務関連費用	338	2%	370	2%	32	0%	1,244	6%	1,243	6%	-1	0%	1,247	6%	1,257	6%	10	0%
⑤ 移転支出	10,405	51%	11,019	54%	614	3%	19,125	93%	20,160	98%	1,035	5%	18,893	92%	19,637	96%	744	4%
他会計への移転支出	3,009	15%	3,423	17%	414	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,528	7%	1,023	5%	-505	-2%	1,086	5%	758	4%	-328	-2%	1,086	5%	758	4%	-328	-2%
社会保障関係費等移転支出	3,650	18%	3,825	19%	175	1%	15,656	76%	16,296	79%	640	3%	15,656	76%	16,296	79%	640	3%
その他の移転支出	2,218	11%	2,748	13%	530	3%	2,383	12%	3,106	15%	723	4%	2,151	10%	2,583	13%	432	2%
2 経常収益 計	693	3%	730	4%	37	0%	3,586	17%	3,029	15%	-557	-3%	3,808	19%	4,673	23%	865	4%
① 業務収益	325	2%	361	2%	36	0%	3,146	15%	2,567	12%	-579	-3%	3,343	16%	4,193	20%	850	4%
② 業務外収益	368	2%	369	2%	1	0%	440	2%	462	2%	22	0%	465	2%	480	2%	15	0%
3 純行政コスト (1-2)	18,569	90%	19,810	96%	1,241	6%	27,997	136%	29,207	142%	1,210	6%	27,806	135%	28,775	140%	969	5%

増減理由

(連結会計)で平成22年度と比較すると、【純行政コスト】が約9億円増加しています。これは、【経常収益】が約9億円増加したものの【経常経費(行政コスト総額)】が約18億円増加したためです。【経常収益】については、(単体会計)では、(2①業務収益)に含まれる国保病院(市民病院)の医業収入約5.7億円の減少が要因となっており、(連結会計)では、医療福祉組合(伊万里・有田共立病院)の医業収入約14億円の増加が要因となっています。一方、【経常経費(行政コスト総額)】については、(普通会計)では、子ども手当や障害者自立支援給付費等の扶助費約2億円増加や伊万里・有田地区医療福祉組合負担金の約2.7億円、市民病院事業の清算事業の約1億円の増加等が要因となっています。(単体会計)では、国民健康保険の療養給付費などが約1億円、介護保険の介護サービスなどが3億円増加し、(移転支出)が増加したことが主な要因です。(連結会計)では、医療福祉組合の人件費4.7億円、医業費用の約1.5億円の増加などに伴い、(移転支出)の増加が要因となっています。

(3)純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	22年度		23年度		対前年		22年度		23年度		対前年		22年度		23年度		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	74,597	103%	72,381	102%	-2,216	-1%	105,639	146%	103,606	147%	-2,033	1%	105,773	146%	104,055	147%	-1,718	1%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	-92	0%	402	1%	494	1%	-760	-1%	866	1%	1,626	2%	-1,084	-1%	-212	0%	872	1%
1 財源の使途	23,065	32%	23,625	33%	560	2%	36,959	51%	36,552	52%	-407	1%	37,435	52%	38,322	54%	887	3%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	18,569	26%	19,810	28%	1,241	2%	27,997	39%	29,207	41%	1,210	3%	27,806	38%	28,775	41%	969	2%
(2)固定資産形成への財源措置	1,410	2%	168	0%	-1,242	-2%	3,469	5%	1,548	2%	-1,921	-3%	4,125	6%	4,145	6%	20	0%
(3)長期金融資産形成への財源措置	579	1%	1,195	2%	616	1%	641	1%	1,228	2%	587	1%	652	1%	1,235	2%	583	1%
(4)その他の財源の使途	2,507	3%	2,452	3%	-55	0%	4,852	7%	4,569	6%	-283	0%	4,852	7%	4,167	6%	-685	-1%
2 財源の調達	22,973	32%	24,027	34%	1,054	2%	36,199	50%	37,418	53%	1,219	3%	36,351	50%	38,110	54%	1,759	4%
(1)税収・社会保険料	7,867	11%	8,422	12%	555	1%	10,318	14%	10,967	16%	649	1%	10,318	14%	10,967	16%	649	1%
(2)補助金等の移転収入	11,076	15%	11,316	16%	240	1%	19,615	27%	20,145	29%	530	1%	19,737	27%	20,787	29%	1,050	2%
(3)その他の財源の調達	4,030	6%	4,289	6%	259	1%	6,266	9%	6,306	9%	40	0%	6,296	9%	6,356	9%	60	0%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,124	-3%	-2,086	-3%	38	0%	-1,273	-2%	-2,577	-4%	-1,304	-2%	-634	-1%	504	1%	1,138	2%
1 固定資産の変動	-1,740	-2%	-2,525	-4%	-785	-1%	-905	-1%	-2,867	-4%	-1,962	-3%	-256	0%	212	0%	468	1%
2 長期金融資産の変動	-402	-1%	439	1%	841	1%	-383	-1%	290	0%	673	1%	-393	-1%	292	0%	685	1%
3 評価・換算差額等の変動	18	0%	0	0%	-18	0%	15	0%	0	0%	-15	0%	15	0%	0	0%	-15	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	-54	0%	-54	0%	0	0%	-49	0%	-49	0%	0	0%	-49	0%	-49	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	-618	-1%	-618	-1%	0	0%	-618	-1%	-618	-1%
3 その他純資産の変動	0	0%	-54	0%	-54	0%	0	0%	569	1%	569	1%	0	0%	569	1%	569	1%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-2,216	-3%	-1,738	-2%	478	1%	-2,033	-3%	-1,760	-2%	273	0%	-1,718	-2%	243	0%	1,961	3%
III 当期末残高=(I+II)	72,381	100%	70,643	100%	-1,738	0%	103,606	143%	101,846	144%	-1,760	1%	104,055	144%	104,298	148%	243	4%

増減理由

(連結会計)において平成22年度と比較すると、【当期変動額】20億円増加しましたが、その内訳は、【財源変動の部】の約9億円の増加と【資産形成充当財源変動の部】の約11億円の増加です。一方、(2)固定資産及び長期金融資産形成への財源措置は、当該年度の行政サービスに含まれない固定資産形成や基金の積立金などといったもので、将来世代への財源措置ともいえます。平成23年度は、(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置、(3)長期金融資産への財源措置のいずれも増加しています。(1)については、社会保障関係費や減価償却費、維持補修費などの増加が要因となっており、(3)については、(普通会計)で、財政調整基金約3億円、公共施設整備基金約3億円等の増加要因がありましたので(単体会計)(連結会計)とも増加となっています。また、(連結会計)のみで(2)固定資産形成への財源措置の構成比率が大きいのは、伊万里・有田共立病院建設などで医療福祉組合に対する財源措置が大きかったことが要因となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計			単体会計			連結会計		
	22年度	23年度	対前年	22年度	23年度	対前年	22年度	23年度	対前年
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,472	1,412	-60	2,724	3,281	557	3,018	4,780	1,762
①経常的支出	18,184	19,079	895	31,017	30,766	-251	30,930	31,496	566
②経常的収入	19,656	20,491	835	33,741	34,047	306	33,948	36,276	2,328
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-999	-599	400	-2,598	-1,328	1,270	-3,243	-3,927	-684
①資本的支出	1,989	1,363	-626	3,711	2,377	-1,334	4,378	4,981	603
②資本的収入	990	764	-226	1,113	1,049	-64	1,135	1,054	-81
基礎的財政収支(イ+ロ)	473	813	340	126	1,953	1,827	-225	853	1,078
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-438	-421	17	-2,087	-2,563	-476	-1,747	-1,121	626
①財務的支出(注)	2,359	2,401	42	5,044	5,302	258	5,911	6,282	371
②財務的収入	1,921	1,980	59	2,957	2,739	-218	4,164	5,161	997
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	35	392	357	-1,961	-610	1,351	-1,972	-268	1,704
2 期首資金残高	650	685	35	5,619	3,659	-1,960	5,695	3,722	-1,973
3 期末資金残高(1+2)	685	1,077	392	3,658	3,049	-609	3,723	3,454	-269
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	338	326	-12	1,202	1,158	-44	1,206	1,173	-33

増減理由

資金収支について、ここでは基礎的財政収支(プライマリーバランス)の経年比較をしています。基礎的財政収支とは、市債発行以外の税収や補助金や使用料などの収入の合計と、過去に発行した市債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支で、この収支がゼロ以上であれば行政サービスを公債に依存しないで財政運営が行われたといわれています。平成22年度と比較すると、基礎的財政収支の数値が(普通会計)では約3億円、(単体会計)で約18億円、(連結会計)で約11億円増加しています。(普通会計)については、(経常的収支)で約1億円の減少となり、(資本的収支)において、公共施設整備基金や財政調整基金などの基金積み立てを行ったことが要因です。(単体会計)については、(資本的収支)で水道事業及び工業用水事業での固定資産形成が減少したことが要因といえます。また、(連結会計)における増加要因は、(経常的収支)について医療福祉組合の病院事業収益が約15億円増加したことが要因といえます。